医療DXマネジメント学科4月開設

日本医療大

次世代の医療を担う プロジェクトマネジメント育成

日本医療大学は、新たに「ヒューマンデザイン学部医療DXマネジメント学科（定員40人）」を4月に開設する。急速に進化する医療現場のデジタル化に対応し、経営的な視点を持って課題を解決するプロジェクトマネジャーの育成を目指す。同学科の開設背景や教育の特色について、広報募集担当教員を担い、MBA（経営学修士）を取得している笹森大輔同科講師に話を聞いた。

―開設の趣旨・背景は。

日本においては、いわゆる「2040年問題」を背景に、国が策定した「医療DX令和ビジョン2030」のもと、医療分野のデジタル化が急速に進展している。しかし、最前線の現場ではデジタル技術を十分に活用できる人材が決定的に不足しているのが実情。本学科開設で、こうした社会の要請に応える。目指すのは、単に新しい技術を導入するだけの人材ではない。デジタル技術を駆使して医療機関の抱える潜在的な課題を可視化し、業務効率化や経営改善、さらには質の高い医療サービスの提供に直接貢献できる専門職を育てたい。

笹森講師

―具体的にどのような人材像を育成するのか。

医療DX分野においてプロジェクトマネジメントを実践し、組織を変革へと導けるリーダーシップを持った人材の育成を目指す。本学科は、単なるシステムエンジニアを養成する場ではない。AI、現場の課題解決と新たなサービス開発を両立できる能力が求められる。その意味で、既存のITやビッグデータ、生成AIといった先端技術をツールとして使いこなし、自施設のみならず地域社会の課題解決や、新たな地域づくりに向けたプログラムを構築・提供できる人材を理想として目指している。医療機関や福祉施設などの組織管理を担い、現場の課題解決と新規事業の立ち上げを推進するリーダーを育てる。

―学科・カリキュラムの特色は。

カリキュラムは「情報技術」「医療制度」「経営」という3つの知識・技術を柱としており、これらを体系的に習得できるプログラムを構成した。具体的には、1、2年次でこれら3分野の基礎を徹底的に固め、3、4年次にはそれらを横断的に網羅したプロジェクトマネジメントを学ぶ流れとなっている。

AI等のツールを活用すること自体が目的ではなく、それを使って組織や地域社会に貢献できる視点を持ち、実際の施設や実践力を養うことができるのが、本カリキュラムの最大の強みと考える。

―学習環境や学内連携の強みについては。

教育環境を支える新校舎を新設し、学生が1人1台のパソコンを持ちながらクラウド環境で多様なシステムを操作できる体制を整えた。生成AIの活用はもちろん、ロボットの制御やプログラミングを実践できる環境がある。

―アクティブラーニングを重視している理由は。

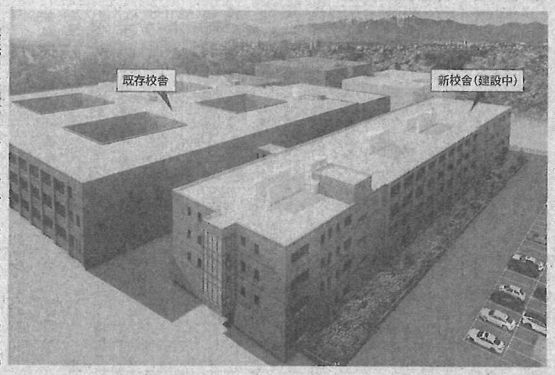
生成AIなどの活用により新たなコンテンツを生成することは容易になったが、真に重要なのは、抽出されたデータの背景にどのような価値をもたらすかという視点を重視している。医療・情報・経営の3要素を統合した視点を持ち、実際の施設や地域社会に貢献できる実践力を養うことができるのが、本カリキュラムの最大の強みと考える。

―学習環境や学内連携の強みについては。

教育環境を支える新校舎を新設し、学生が1人1台のパソコンを持ちながらクラウド環境で多様なシステムを操作できる体制を整えた。生成AIの活用はもちろん、ロボットの制御やプログラミングを実践できる環境がある。

―アクティブラーニングを重視している理由は。

生成AIなどの活用により新たなコンテンツを生成することは容易になったが、真に重要なのは、抽出されたデータの背景を深く理解し、重要なポイントを自分の言葉で経営陣や現場スタッフに伝え、納得させる力。そのため、授業ではアクティブラーニングを充実させ、グループディスカッションやプレゼンテーションを多く取り入れている。学生が主体的に発言し、他者の意見を取り入れながら合意形成を図るプロセスを繰り返すことで、実社会で通用する対話能力を磨いていく。



新校舎で教育環境を充実

―実践的な学びの場と位置付ける「DXワークショップ」の内容は。

外部の優れたシステムを医療現場にアレンジして導入する力を養うため、「DXワークショップ」という科目を設置している。例えば、アパレル大手のユニクロが導入しているセルフレジシステムのような効率的な仕組みを、医療現場の煩雑な人力業務の改善に応用できないか、といった視点を持つことが重要だ。

ワークショップでは、世の中にあるさまざまな医療分野のデジタル化に対応し、経営的な視点を持って課題を解決するプロジェクトマネジャーの育成を目指す。同学科の開設背景や教育の特色について、広報募集担当教員を担い、MBA（経営学修士）を取得している笹森大輔同科講師に話を聞いた。

―開設の趣旨・背景は。

日本においては、いわゆる「2040年問題」を背景に、国が策定した「医療DX令和ビジョン2030」のもと、医療分野のデジタル化が急速に進展している。しかし、最前線の現場ではデジタル技術を十分に活用できる人材が決定的に不足しているのが実情。本学科開設で、こうした社会の要請に応える。目指すのは、単に新しい技術を導入するだけの人材ではない。デジタル技術を駆使して医療機関の抱える潜在的な課題を可視化し、業務効率化や経営改善、さらには質の高い医療サービスの提供に直接貢献できる専門職を育てたい。

―具体的にどのような人材像を育成するのか。

医療DX分野においてプロジェクトマネジメントを実践し、組織を変革へと導けるリーダーシップを持った人材の育成を目指す。本学科は、単なるシステムエンジニアを養成する場ではない。AI、現場の課題解決と新規事業の立ち上げを推進するリーダーを育てる。医療機関や福祉施設などの組織管理を担い、現場の課題解決と新たなサービス開発を両立できる能力が求められる。その意味で、既存のITやビッグデータ、生成AIといった先端技術をツールとして使いこなし、自施設のみならず地域社会の課題解決や、新たな地域づくりに向けたプログラムを構築・提供できる人材を理想として目指している。医療機関や福祉施設などの組織管理を担い、現場の課題解決と新規事業の立ち上げを推進するリーダーを育てる。

―実践的な学びの場と位置付ける「DXワークショップ」の内容は。

外部の優れたシステムを医療現場にアレンジして導入する力を養うため、「DXワークショップ」という科目を設置している。例えば、アパレル大手のユニクロが導入しているセルフレジシステムのような効率的な仕組みを、医療現場の煩雑な人力業務の改善に応用できないか、といった視点を持つことが重要だ。

ワークショップでは、世の中にあるさまざまな医療分野のデジタル化に対応し、経営的な視点を持って課題を解決するプロジェクトマネジャーの育成を目指す。同学科の開設背景や教育の特色について、広報募集担当教員を担い、MBA（経営学修士）を取得している笹森大輔同科講師に話を聞いた。

―開設の趣旨・背景は。

日本においては、いわゆる「2040年問題」を背景に、国が策定した「医療DX令和ビジョン2030」のもと、医療分野のデジタル化が急速に進展している。しかし、最前線の現場ではデジタル技術を十分に活用できる人材が決定的に不足しているのが実情。本学科開設で、こうした社会の要請に応える。目指すのは、単に新しい技術を導入するだけの人材ではない。デジタル技術を駆使して医療機関の抱える潜在的な課題を可視化し、業務効率化や経営改善、さらには質の高い医療サービスの提供に直接貢献できる専門職を育てたい。

―具体的にどのような人材像を育成するのか。

医療DX分野においてプロジェクトマネジメントを実践し、組織を変革へと導けるリーダーシップを持った人材の育成を目指す。本学科は、単なるシステムエンジニアを養成する場ではない。AI、現場の課題解決と新規事業の立ち上げを推進するリーダーを育てる。医療機関や福祉施設などの組織管理を担い、現場の課題解決と新たなサービス開発を両立できる能力が求められる。その意味で、既存のITやビッグデータ、生成AIといった先端技術をツールとして使いこなし、自施設のみならず地域社会の課題解決や、新たな地域づくりに向けたプログラムを構築・提供できる人材を理想として目指している。医療機関や福祉施設などの組織管理を担い、現場の課題解決と新規事業の立ち上げを推進するリーダーを育てる。

―学科・カリキュラムの特色は。

カリキュラムは「情報技術」「医療制度」「経営」という3つの知識・技術を柱としており、これらを体系的に習得できるプログラムを構成した。具体的には、1、2年次でこれら3分野の基礎を徹底的に固め、3、4年次にはそれらを横断的に網羅したプロジェクトマネジメントを学ぶ流れとなっている。

AI等のツールを活用すること自体が目的ではなく、それを使って組織や地域社会に貢献できる視点を持ち、実際の施設や実践力を養うことができるのが、本カリキュラムの最大の強みと考える。

―学習環境や学内連携の強みについては。

教育環境を支える新校舎を新設し、学生が1人1台のパソコンを持ちながらクラウド環境で多様なシステムを操作できる体制を整えた。生成AIの活用はもちろん、ロボットの制御やプログラミングを実践できる環境がある。

―アクティブラーニングを重視している理由は。

生成AIなどの活用により新たなコンテンツを生成することは容易になったが、真に重要なのは、抽出されたデータの背景を深く理解し、重要なポイントを自分の言葉で経営陣や現場スタッフに伝え、納得させる力。そのため、授業ではアクティブラーニングを充実させ、グループディスカッションやプレゼンテーションを多く取り入れている。学生が主体的に発言し、他者の意見を取り入れながら合意形成を図るプロセスを繰り返すことで、実社会で通用する対話能力を磨いていく。

医療現場や社会における具体的な課題に対し、デジタル技術をどう活用して解決するかをグループで企画・立案したり、「医療」「情報」「マネジメント」の3要素を統合し、実務に近い形でのシミュレーションを行ったりする。

―学生が医療現場と関わる機会はどのように用意されているのか。

3、4年次には、日本医療大学病院や近隣の連携病院と協力し、より実践的なプロジェクトに取り組む。学生が自らコードを書いて開発した医療支援ロボットの活用や、病院との共同研究など、学生側から解決策を発信する機会を設けていきたいと考えている。

グループワークにおいては、心理的な安全性を確保するため「他者の意見を絶対に批判しない」というルールを徹底している。出された意見をグループの貴重な資産として評価する文化の中で、学生は失敗を恐れずに自分の意見を発表し、回数を重ねることに自信と実践力を高めていく。このように、医療現場に近い距離で学びを深めることで、卒業後すぐに現場のリーダーとして活躍できる人材を送り出したいと考えている。

―MBAを取得されているが、その視点から、学生に伝えたいことは。

経営学的視点に立てば、データに基づく意思決定は、現代の医療経営において不可欠な要素となっている。かつてのデータ活用は、電子カルテなどに情報を蓄積することに主眼が置かれていたが、現在は観測データから将来を予測し、戦略を立てる「データ駆動型」の時代へと移行している。

最近の病院組織では、従来の事務部や医事課とは別に、データを集約・分析して経営戦略を立案する「経営戦略室」や「経営企画部」といった部署が新設されている。卒業生には、こうした部署でデータを可視化し、経営に有効な提案を行える存在になってもらいたいと考えている。

2026年（令和8年）3月9日　北海道医療新聞